

令和6年度第1回行政改革推進委員会 議題1 外郭団体経営報告書 事前質問一覧

質問対象団体等	質問番号	委員等からの質問事項
☑1：全団体共通	1-1	<p>そもそもの役員の仕事内容を教えてください。</p> <p>加えて、役員と職員の仕事内容の違いを教えてください。「非常勤」というと、たまに来て常勤スタッフのお手伝いというイメージを持ってしまう。</p> <p>そうではなく、月水金といったきちんとしたシフト制の中で働いているのであれば、パート職員とか、そういった言葉に変えたほうが、よりイメージが具体的になるのですが、いかがでしょうか。全体的に課題として「PR不足」といった内容を目にします。自分たちの活動を若い世代（高校生、大学生、専門学生たち）にSNSで発信してもらおうようなこともできるかと考えますが、いかがでしょうか。</p>
☑1：全団体共通	1-2	<p>・経営評価指標について、団体の安全性を測る流動比率の減少幅が大きいように感じます。団体側で把握している要因を教えてください。また、この減少について一時的なものか今後の見込みについて教えてください。</p>
☑2：文化・スポーツ振興財団	2-1	<p>「広報に力を入れ、フリーのイベントサイト、フリーペーパー、茅ヶ崎エフエムの番組を……」とありますが、学生のSNS発信力をお借りすべく、例えば地元の高校生を〇〇大使に任命して、広報活動のお手伝いをしてもらおうという手もあるだろうと思いますが、いかがでしょうか。</p>
☑2：文化・スポーツ振興財団	2-2	<p>・人員と人件費の状況について、前年比で常勤の職員は3名増だが、人件費は3.1百万円減となっており、非常勤の職員は9名減だが、人件費はほぼ前年比並みであるのが不可解です。原因を教えてください。</p> <p>・スポーツ推進事業における、プロスポーツの興行やスポーツ教室の開催などの企画、実行は評価しますが、高齢化社会が増々進んでいく中で高齢者向けの健康増進に関する取り組みは、どのようなことをされているのでしょうか？</p>
☑3：社会福祉事業団	3-1	<p>「市からの自立を目指す」ということですが、それは完全民営化を目指すということでしょうか。その場合、利用者が払う利用料を今後上げていくとも読み取ることができます。本来なら利用料はなるべく安くして、たくさんの方に活用してもらおうのが理想の姿だと思うのですが、これではお金に余裕のある方にかたよってしまうのではないかと憂慮します。福祉は、市（行政）の力を借りないと成り立つのは難しいと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>すべての施設において、利用料金はいくらなのでしょう。</p>

令和6年度第1回行政改革推進委員会 議題1 外郭団体経営報告書 事前質問一覧

質問対象団体等	質問番号	委員等からの質問事項
☑3：社会福祉事業団	3-2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年、5年とも約55百万円の収益を確保していて、安定した運営をされていることは評価します。この収益でもう少し積極的に人員増や研修などによる質の向上を図り、人材リソースを充実することを検討しても良いと感じました。
☑4：シルバー人材センター	4-1	<p>「インボイス制度導入への対策」とありますが、具体的にどういうことを指しているのでしょうか。自転車駐車場の時給はいくらですか。</p>
☑4：シルバー人材センター	4-2	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の就業ニーズに対応するために、具体的にどのように就業需給機能を強化していく予定でしょうか？ ・会員数減少の原因は、定年退職者の継続雇用の義務化や高齢者就労機会の拡大（70歳までの雇用確保措置）などの外的要因の影響があると思いますが、このような環境下でパンフレット等の配架、PRビデオの上映等によるセンターのPR活動だけでは会員数の維持、増員を図るのは難しいと感じます。他に何か対応策は検討されていますでしょうか？
☑5：社会福祉協議会	5-1	<p>「サロン活動」とは具体的にどのような活動でしょうか。「ボランティアを増やす周知活動」とありますが、1つの手段として産学協同プロジェクトを立ち上げて、ちがさき社協の広報誌の一部を学生に取材にってもらうとか、ポスターやチラシを学生に制作してもらうとか、そうやって若い世代を取り込むやり方もあるのかなと思いますが、いかがでしょうか。</p>
☑5：社会福祉協議会	5-2	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの確保が事業の生命線であると感じますが、例えば、シルバー人材センターとの連携でシルバー会員へ当事業へのボランティアの参加を啓発するようなことはされているのでしょうか？ ・（所管課：福祉部地域福祉課への質問） 収支がマイナスであり、自立性を改善することは必要不可欠であると思いますが、当事業の性質上、補助金を含めどこまでが許容範囲なのでしょうか？また、改善に向けて社協と何か検討されているのでしょうか？